

令和2年度相模原市協働事業提案制度 公開プレゼンテーション

日時 令和2年10月24日(土) 午後1時～午後2時15分

会場 相模原市立 産業会館4階 特別会議室(国際商談室)

13:00	〈 開 会 〉				
13:00	市民	「住んでみたいまち相模原」をめざす移住・定住促進事業	人口減少の時代にあって、「住んで良かった」と思えるまちづくりに貢献するために専用HPの運用、移住・定住に関する全般的な相談事業、中山間地域の住環境整備及び空き家対策等の事業を実施する。	藤野観光協会	緑区役所 区政策課 観光・シティプロモーション課 建築・住まい政策課
13:25	市民	市民参加による『さがみはら散歩』作成事業	相模原を市民がよく知り、全国に発信していくために、相模原を紹介する書籍を市民参加により作成したい。書籍には、文章、写真、地図、文芸作品などのほか、歴史、文化等を掲載し、総合的に相模原を知る資料とする。	市民講座 まなびのライブ塾	生涯学習センター 観光・シティプロモーション課
13:50	市民	食品ロスと食の格差解消で、夢と希望が持てるまちづくり	規格外や賞味期限間近の食材が廃棄されている一方、明日の食事にも困る世帯に食材を適宜配布することで循環型社会を実現させ、食の格差を削減することで、市民の暮らしの満足度を高めて、子どもや若者をはじめ誰もが生涯にわたり活躍でき、笑顔と希望があふれるまちを次代につなぐことを目指します。	フードコミュニティ	こども・若者支援課 子育て給付課 資源循環推進課
14:15	〈 閉 会 〉				

提案3事業の概要

プレゼン順	1 (市民提案)
事業名称	「住んでみたいまち相模原」をめざす移住・定住促進事業
団体名称	藤野観光協会
事業担当課	緑区役所区政策課、観光・シティプロモーション課、建築・住まい政策課
現状・課題 解決方策等 (提案書より 抜粋)	<p>1. 現状・課題</p> <p>「相模原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(2016年2月)によれば、市全体の人口は2019年の約73万人をピークにその後減少に転じ、2060年には約54万人になると予測されている。既に、中山間地域である津久井・相模湖・藤野地区では1995年以降人口減少に転じ、年率5%以上の割合で人口減少が進んでいる。また、「第2次相模原市空き家等対策計画」によれば、相模原市の空き家は36,200戸(総住宅数の10%強)であり、その空き家に対する市の対応数は2012年～19年まででわずか381戸にとどまる。こうした現状に対して何らかの対策を施すことは活力ある相模原市を守っていくために喫緊の課題であるといえる。</p> <p>2. 事業の目的・必要性</p> <p>人口減少はある意味で不可避であるが、活力ある社会の維持のためにはその減少幅を可能な限り抑制しなければならない。そしてその人口減少は一般に高齢者人口の増加を伴うものでもあるが、生産年齢人口をある程度確保した、いわゆる「筋肉質の人口構成」を実現する必要がある。</p> <p>また、空き家対策は安全・安心の確保にとどまらず、それらを移住・定住につなげる等、積極的な利活用が望まれる。このことは現在市が推進しようとしているSDGs達成の観点からも重要なことであろう。</p> <p>3. 解決方策</p> <p>団体が「相模原市既存住宅リフォーム・改築推進協議会」(以下「協議会」)の事務局として5年間にわたって取り組んできた「良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業」(国交省)の経験を生かして、以下のような手法によって問題解決にあたりたい。</p> <p>①協議会が開設した、専用HP「里まっち」によって主に中山間地域に「移住したくなる家さがし&家づくり」を広くPRする事業。</p> <p>②移住・定住希望者と資産活用希望者に対する全般的な相談事業。</p> <p>③中山間地域における高品質な住宅(=「里まっちの家」)を増加させる事業。</p> <p>④中山間地域において新たに物件を提供してもらえるような環境整備事業。</p> <p>⑤金融機関との連携による金融支援事業。</p>
事業費	4,452千円(団体:452千円 市:4,000千円)
主な役割分担	団体:HPの維持管理及び運用、移住・定住に関する相談 など 市:広報誌等による広報、空き家対策などの市の施策との連携・調整 など

プレゼン順	2 (市民提案)
事業名称	市民参加による『さがみはら散歩』作成事業
団体名称	市民講座まなびのライブ塾
事業担当課	生涯学習センター、観光・シティプロモーション課
現状・課題 解決方策等 (提案書より 抜粋)	<p>1. 現状・課題</p> <p>相模原市は、大自然が広がる緑区、行政の中心である中央区、商業地として発展してきた南区と、区ごとに大きな特徴があり、観光的な観点からも3区それぞれに見どころが多くある。市民に向けては、相模原をよりよく知り、故郷として愛着を持って住んでもらう、また市民以外の人には相模原を訪れたい、住みたいと思ってもらえる書籍(ガイドブック)があれば、よいのではないか。作成については、講座実施や記事の募集で市民の力を活用したい。</p> <p>2. 事業の目的・必要性</p> <p>「相模原市総合計画」の施策5「生涯学習・社会教育の振興」では、取組として「生涯にわたって学ぶ」こととともに「地域づくりの促進」が挙げられている。また施策47「戦略的なシティプロモーション」では、「相模原市の様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信」する方策が挙げられている。この両取組の実現に、情報を満載したコンパクトな書籍の作成が有効ではないだろうか。市民には相模原市の再発見、市民以外の方々には、訪れたい町、住みたい町として全国に名前が上がるようになることを目的とする。</p> <p>3. 解決方策</p> <p>①市民に対し、各地の紹介文、写真、俳句、短歌等の募集を行う。</p> <p>②上記に関わる講座を実施する。</p> <p>③上記①②で得た記事、写真に加え、相模原の歴史、行事一覧、公共施設案内などの資料を収集し、さまざまな情報を掲載した相模原の概要がわかる本を作成、出版する。</p> <p>※単なるガイドブックでなく、俳句、短歌等を掲載することにより、文学愛好者への「吟行案内」となり、文学的価値が高まり、読み応えのある一冊となる。</p> <p>※本事業は、市民講座まなびのライブ塾の目的である「市民講座の開催と運営」「生涯学習の推進」及びそれらに付随する事項に合致するものであると考える。</p>
総事業費	804千円(団体:77千円 市:727千円)
主な役割分担	団体:講座の企画・運営、講座受講者の募集・受付、書籍編集・出版 など 市:広報誌等による広報、講座開催会場の調整、書籍編集における協力 など

プレゼン順	3 (市民提案)
事業名称	食品ロスと食の格差解消で、夢と希望が持てるまちづくり
団体名称	フードコミュニティ
事業担当課	こども・若者支援課、子育て給付課、資源循環推進課
現状・課題 解決方策等 (提案書より 抜粋)	<p>1. 現状・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 相模原市内では、既に 30 件近いこども・高齢者向け食堂が開催されており、食材の需要は高まっていると同時に、生活困窮世帯・シングル世帯や独居高齢世帯・子育て世帯など、食への支援を必要とされる世帯が増えている。 流通の都合で規格外で除外される農作物 1/3 ルールで賞味期限間近の食品が廃棄され、食品ロスにつながっている。 市内でも令和元年度から 3 か所でフードドライブ活動を開催しているが、こうした食材を的確かつ有効に活用して頂く仕組みがまだ不十分である。 <p>2. 事業の目的・必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政において 2019 年 10 月より、市内 3 か所でフードドライブが実施され、当団体は食材の受け取り配送を行っているが、これを有効に生かすため、必要とされている方への円滑かつ迅速な供給体制が必要である。 相模原市内ではひとり親家庭のうち半数以上がこども食堂を知らないと回答しているが、こども食堂を知らない方でも、条件が合えば行かせたいが 6 割を占め、その需要は年々高まっている。(平成 30 年 子どもの生活実態に関するアンケート調査) 市内ではこども食堂や無料学習塾など、こどもの居場所支援を行っているが、この度協働事業として市内に約 7,000 世帯の生活に困窮する子育て世帯への支援を行う事で、さらなるこどもの健全な育成に貢献にする。 <p>3. 解決方策</p> <ul style="list-style-type: none"> フードドライブや市民・企業から頂いた食材(資源)を有効に活用(循環)し、現在活動しているこども食堂・子育て世帯・貧困家庭に届けることでこどもたちが健やかで希望溢れる生き方が出来るよう支援していく。 従来より活動しているこども食堂を開催している団体への食材支援のほか、生活に課題を抱える子育て世帯への食材支援を実施する。余剰食材を有効に生かす活動により食品ロスの解消と食の格差削減を実行するための循環型社会の構築に向け、食品ロスの啓発活動を実施する。 食材を提供したくても運ぶ手段がない、提供してほしいが運搬は出来ないという団体に、同団体が代わって配送する。
総事業費	1, 7 2 3 千円 (団体: 1 7 9 千円 市: 1, 5 4 4 千円)
主な役割分担	<p>団体: 食材の集荷、集まった食材の管理・配送、食品ロス削減の啓発活動 など</p> <p>市: 市 HP や広報誌等による情報発信、食材を保管する倉庫や配送手段の確保 など</p>

相模原市協働事業提案制度 審査基準

審査項目	審査の視点	得点
	評価のポイント	
事業の必要性 ・妥当性	<p>事業が必要となる問題状況の捉え方が適切であり、事業の内容や方法（手段）は妥当なものであるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題、データ、ニーズの把握と分析 ・課題解決のための事業としての内容の妥当性 	/5
事業の公益性	<p>不特定多数の市民の利益又は社会全体の利益につながるものであり、市が関わることが相応しい事業であるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利益を受けるものの範囲 ・市が事業主体になることの妥当性 	/5
協働の必要性	<p>役割分担が妥当であり、課題解決のために協働という手法が必要とされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体と市が協働することの妥当性 ・それぞれの特性を理解した役割分担 ・協働することによる相乗効果 	/5
実現可能性	<p>事業の遂行能力、プレゼンテーション力と事業内容から判断し、実現可能性があるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業遂行のための能力や体力 ・プレゼンテーション力 ・団体と市の相互理解 	/5
事業の効果	<p>目標や成果が明確かつ的確であり、社会におよぼす影響力があるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標、成果設定の妥当性 ・効果に対する経費の妥当性 ・今後の市民活動、地域活動や行政に対する波及効果 	/5
発展の見込と 将来展望	<p>制度適用期間後にわたる自主的な活動による発展性・将来性が見込まれるものであるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果を生かした発展性 ・制度適用期間後の将来展望 	/5
合 計 点 数		/30

評 価	特に優れている	優れている	普通	あまり良くない	良くない
点 数	5	4	3	2	1

- ※1 評価の点数は、各項目5点（合計30点満点）とする。
- ※2 審査員5人の合計点が60点以下、または、合計点が61点以上であっても審査員全員が2点以下の点数を付けた項目があった事業は、協働事業として見送ることが適当な事業と評価する。
- ※3 ※2に該当しない事業については、総合的に検討し、協働事業として実施することが適当な事業か否かを評価する。

協働事業提案制度事業審査作業部会 委員名簿

(令和2年10月現在、五十音順)

番号	氏 名	構成員名	現 職 名
1	いしかわすずこ 石川 壽々子	相模原市 市民協働推進 審議会委員	相模原市社会福祉協議会 理事
2	いよだ たつじ 伊豫田 竜二	アドバイザー	伊豫田中小企業診断士事務所 中小企業診断士
3	きりと はつみ 桐戸 初生	相模原市 市民協働推進 審議会委員	相模原市公民館連絡協議会 副会長
4	ほんま ひでかず 本間 英和	アドバイザー	西武信用金庫橋本支店 支店長
5	めが ふみこ 妻鹿 ふみ子	相模原市 市民協働推進 審議会委員	東海大学 健康科学部社会福祉学科 教授